

平成14年8月22日

平成14年12月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 株式会社建設技術研究所

上場取引所 東京証券取引所市場第一部

コード番号 9621

本社所在都道府県 東京都

(URL://www.ctie.co.jp/)

問合せ先 責任者役職名 取締役管理本部長

氏名 内村 好

TEL 03-3668-0451

決算取締役会開催日 平成14年8月22日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 平成14年6月中間期の業績(平成14年1月1日~平成14年6月30日)

(1) 経営成績

(百万円・銭未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年6月中間期	14,686	8.6	1,136	9.3	1,133	6.4
13年6月中間期	16,067	0.2	1,039	8.3	1,065	4.8
13年12月期	30,339		1,974		1,873	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
14年6月中間期	595	131.1	42.06
13年6月中間期	257	49.0	18.19
13年12月期	470		33.23

(注) 期中平均株式数 14年6月中間期14,158,321株 13年6月中間期14,158,990株 13年12月期14,158,934株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年6月中間期	-	
13年6月中間期	-	
13年12月期		11.00

(注) 14年6月中間期配当金の内訳

記念配当 - 円 - 銭

特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年6月中間期	40,980	15,046	36.7	1,062.76
13年6月中間期	40,036	14,397	36.0	1,016.85
13年12月期	31,870	14,605	45.8	1,031.54

(注) 期末発行済株式数 14年6月中間期14,158,121株 13年6月中間期14,159,086株 13年12月期14,158,536株

(13年6月中間期の期末発行済株式数には、期末自己株式数を含んでおります。)

期末自己株式数 14年6月中間期 965株 13年6月中間期 86株 13年12月期 550株

2. 平成14年12月期の業績予想(平成14年1月1日~平成14年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	29,500	1,700	800	11.00	11.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 56円50銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後のさまざまな要因の変化により異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想結果に関する事項は、中間決算短信(連結)の4ページをご覧ください。

添付書類

個別中間財務諸表

1. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前 中 間 期		当 中 間 期		前 事 業 年 度 の 要 約 貸 借 対 照 表	
		(平成13年6月30日現在)		(平成14年6月30日現在)		(平成13年12月31日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金		7,593		13,937		2,508	
2. 受取手形		0		1		5	
3. 完成業務未収入金		933		500		1,049	
4. 有価証券		9,321		5,222		7,322	
5. 未成業務支出		8,780		8,567		8,096	
6. その他		588		413		347	
7. 貸倒引当金		1		0		1	
流動資産合計		27,216	68.0	28,642	69.9	19,328	60.6
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	1 2	2,828		2,650		2,717	
2. 土地	2	4,581		4,581		4,581	
3. その他	1	741		675		704	
有形固定資産合計		8,151	20.3	7,908	19.3	8,003	25.1
(2) 無形固定資産							
1. ソフトウェア		383		330		365	
2. その他		43		43		43	
無形固定資産合計		426	1.1	374	0.9	408	1.3
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		864		479		505	
2. 敷金・保証金		1,136		1,077		1,085	
3. その他		2,241		2,497		2,538	
4. 貸倒引当金		0		0		0	
投資その他の資産合計		4,242	10.6	4,055	9.9	4,129	13.0
固定資産合計		12,820	32.0	12,337	30.1	12,541	39.4
資産合計		40,036	100.0	40,980	100.0	31,870	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 業務未払金		1,195		1,126		1,274	
2. 短期借入金		138		222		188	
3. 一年以内返済予定長期借入金		132		48		100	
4. 一年以内償還予定社債	2	-		500		500	
5. 未払法人税等		664		575		470	
6. 未成業務受入金		17,142		17,650		8,913	
7. 賞与引当金		501		326		259	
8. その他		958		866		769	
流動負債合計		20,731	51.8	21,315	52.0	12,475	39.2
固定負債							
1. 社債	2	500		-		-	
2. 長期借入金		1,495		1,455		1,477	
3. 退職給付引当金		2,586		2,838		2,889	
4. 役員退職慰労引当金		290		282		387	
5. その他		36		41		36	
固定負債合計		4,907	12.2	4,617	11.3	4,789	15.0
負債合計		25,639	64.0	25,933	63.3	17,265	54.2
(資本の部)							
資本金		3,025	7.6	3,025	7.4	3,025	9.5
(1) 資本準備金		4,122		4,122		4,122	
資本剰余金合計		4,122	10.3	4,122	10.0	4,122	13.0
利益剰余金							
(1) 利益準備金		176		176		176	
(2) 任意積立金		5,965		6,265		5,965	
(3) 中間(当期)未処分利益		1,150		1,503		1,363	
利益剰余金合計		7,292	18.2	7,945	19.4	7,505	23.5
その他有価証券評価差額金		42	0.1	46	0.1	48	0.2
自己株式		-	-	0	0.0	0	0.0
資本合計		14,397	36.0	15,046	36.7	14,605	45.8
負債・資本合計		40,036	100.0	40,980	100.0	31,870	100.0

2. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前 中 間 期		当 中 間 期		前 事 業 年 度 の 要 約 損 益 計 算 書	
		〔 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月 30日 〕		〔 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月 30日 〕		〔 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 12月 31日 〕	
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
			%		%		%
売 上 高		16,067	100.0	14,686	100.0	30,339	100.0
売 上 原 価		11,901	74.1	10,588	72.1	22,301	73.5
売 上 総 利 益		4,165	25.9	4,098	27.9	8,038	26.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,126	19.5	2,961	20.2	6,064	20.0
営 業 利 益		1,039	6.4	1,136	7.7	1,974	6.5
営 業 外 収 益	1	57	0.4	58	0.4	127	0.4
営 業 外 費 用	2	31	0.2	61	0.4	228	0.7
経 常 利 益		1,065	6.6	1,133	7.7	1,873	6.2
特 別 利 益		-	-	0	0.0	-	-
特 別 損 失	3	558	3.4	42	0.3	969	3.2
税引前中間(当期)純利益		507	3.2	1,092	7.4	904	3.0
法人税、住民税及び事業税		638	4.0	575	3.9	929	3.1
法人税等調整額		388	2.4	79	0.6	496	1.7
中間(当期)純利益		257	1.6	595	4.1	470	1.6
前期繰越利益		892		907		892	
中間(当期)未処分利益		1,150		1,503		1,363	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 科 目	前 中 間 会 計 期 間 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕	当 中 間 会 計 期 間 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕	前 事 業 年 度 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ・時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの……移動平均法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 ・時価のあるもの…… 同 左 ・時価のないもの…… 同 左	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 ・時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの…… 同 左
2. 固定資産の減価償却方法	(2) たな卸資産 未成業務支出金……個別法による原価法 (1) 有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物……15年～50年 (2) 無形固定資産 定額法。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(2) たな卸資産 同 左 (1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左	(2) たな卸資産 同 左 (1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。なお、当中間期に貸倒懸念債権等特定の債権に該当する回収不能見込額はありませぬ。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。なお、当期に貸倒懸念債権等特定の債権に該当する回収不能見込額はありませぬ。 (2) 賞与引当金 同 左

期別 科目	前中間会計期間 〔自平成13年1月1日〕 〔至平成13年6月30日〕	当中間会計期間 〔自平成14年1月1日〕 〔至平成14年6月30日〕	前事業年度 〔自平成13年1月1日〕 〔至平成13年12月31日〕
3. 引当金の計上基準	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(746百万円)については、一括償却しており、当中間期において2分の1を特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。なお、当該引当金は前々期に新設したものであり、過年度相当額は5年間で均等繰入を行うこととし、当中間期繰入額(27百万円)を特別損失に計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。なお、当該引当金は第37期に新設したものであり、過年度相当額は5年間で均等繰入を行うこととし、当中間期繰入額(15百万円)を特別損失に計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(746百万円)については、特別損失に一括償却しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当該引当金は前々期に新設したものであり、過年度相当額は5年間で均等繰入を行うこととし、当期繰入額(55百万円)を特別損失に計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしており、当該処理方法を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 銀行借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利関連におけるデリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を行っております。これ以外の投機目的等の取引は一切行わないこととしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p>
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。なお、仮受消費税等と仮払消費税等は相殺し、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

追加情報

前中間会計期間 〔自平成13年1月1日〕 〔至平成13年6月30日〕	当中間会計期間 〔自平成14年1月1日〕 〔至平成14年6月30日〕	前事業年度 〔自平成13年1月1日〕 〔至平成13年12月31日〕
<p>(退職給付会計)</p> <p>当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が248百万円増加し、経常利益は28百万円、税引前中間純利益は73百万円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金および企業年金制度の過去勤務債務等に係る過去勤務費用未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は41百万円、税引前中間純利益は22百万円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている証券投資信託のうち1年以内に償還期限の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。この結果、流動資産の有価証券は491百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更により損益への影響額はありません。</p>	<p>(中間貸借対照表の表示)</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間より改正後の中間財務諸表等規則を早期適用しております。これにともない、従来の「資本準備金」は「資本剰余金」、「利益準備金」および「その他の剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(自己株式)</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間より「自己株式」は資本に対する控除項目として、資本の部の末尾に記載しております。</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が932百万円増加し、経常利益は124百万円、税引前当期純利益は600百万円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金および企業年金制度の過去勤務債務等に係る過去勤務費用未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は115百万円、税引前当期純利益は39百万円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている証券投資信託のうち1年以内に償還期限の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。この結果、流動資産の有価証券は491百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更により損益への影響額はありません。</p> <p>(自己株式)</p> <p>財務諸表等規則の改正により当期より「自己株式」は資本に対する控除項目として、資本の部の末尾に記載しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位：百万円)

前 中 間 期 末 (平成13年6月30日現在)	当 中 間 期 末 (平成14年6月30日現在)	前 事 業 年 度 末 (平成13年12月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 2,063	1.有形固定資産の減価償却累計額 2,323	1.有形固定資産の減価償却累計額 2,211
2.担保に供している資産およびこれ に対応する債務	2.担保に供している資産およびこれ に対応する債務	2.担保に供している資産およびこれ に対応する債務
(1)担保に供している資産	(1)担保に供している資産	(1)担保に供している資産
建 物 462	建 物 433	建 物 477
土 地 846	土 地 846	土 地 846
合 計 1,308	合 計 1,279	合 計 1,293
(2)上記に対応する債務	(2)上記に対応する債務	(2)上記に対応する債務
社 債 500	一年以内償還予定社債 500	一年以内償還予定社債 500
3.保証債務	3.保証債務	3.保証債務
当社従業員の銀行からの借入に対 して221百万円、株式会社建設技研 インターナショナルの銀行からの借 入金および前払金に対して266百万 円の債務保証を行っております。	当社従業員の銀行からの借入に対 して174百万円、株式会社建設技研 インターナショナルの銀行からの借 入金および前払金に対して238百万 円の債務保証を行っております。	当社従業員の銀行からの借入に対 して200百万円、株式会社建設技研 インターナショナルの銀行からの借 入金および前払金に対して379百万 円の債務保証を行っております。

(中間損益計算書関係)

(単位：百万円)

前 中 間 期 (自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)	当 中 間 期 (自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)	前 事 業 年 度 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)
1.営業外収益のうち主なもの 受 取 利 息 5	1.営業外収益のうち主なもの 受 取 利 息 4	1.営業外収益のうち主なもの 受 取 利 息 12
2.営業外費用のうち主なもの 支 払 利 息 16 社 債 利 息 2	2.営業外費用のうち主なもの 支 払 利 息 16 社 債 利 息 2 為 替 差 損 29	2.営業外費用のうち主なもの 支 払 利 息 33 社 債 利 息 6
3.特別損失のうち主なもの 退 職 給 付 費 用 373 会 員 権 評 価 損 61	3.減価償却実施額 有 形 固 定 資 産 120 無 形 固 定 資 産 68	3.特別損失のうち主なもの 退 職 給 付 費 用 746
4.減価償却実施額 有 形 固 定 資 産 131 無 形 固 定 資 産 75		4.減価償却実施額 有 形 固 定 資 産 305 無 形 固 定 資 産 148

(リース取引関係)

(単位：百万円)

期別 項目	前中間期 〔自平成13年1月1日 至平成13年6月30日〕	当中間期 〔自平成14年1月1日 至平成14年6月30日〕	前事業年度 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>300</td> <td>193</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>78</td> <td>59</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>379</td> <td>253</td> <td>126</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産	300	193	107	その他				無形固定資産	78	59	19	ソフトウェア				合計	379	253	126	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>263</td> <td>161</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>35</td> <td>28</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>299</td> <td>189</td> <td>109</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産	263	161	102	その他				無形固定資産	35	28	7	ソフトウェア				合計	299	189	109	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>268</td> <td>153</td> <td>115</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>45</td> <td>33</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>314</td> <td>187</td> <td>127</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産	268	153	115	その他				無形固定資産	45	33	11	ソフトウェア				合計	314	187	127
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
	有形固定資産	300	193	107																																																																							
	その他																																																																										
	無形固定資産	78	59	19																																																																							
	ソフトウェア																																																																										
	合計	379	253	126																																																																							
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
	有形固定資産	263	161	102																																																																							
	その他																																																																										
	無形固定資産	35	28	7																																																																							
	ソフトウェア																																																																										
	合計	299	189	109																																																																							
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																							
有形固定資産	268	153	115																																																																								
その他																																																																											
無形固定資産	45	33	11																																																																								
ソフトウェア																																																																											
合計	314	187	127																																																																								
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																																									
1年内 72	1年内 53	1年内 64																																																																									
1年超 68	1年超 66	1年超 74																																																																									
合計 140	合計 120	合計 138																																																																									
3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																																																									
支払リース料 55	支払リース料 39	支払リース料 103																																																																									
減価償却費相当額 48	減価償却費相当額 35	減価償却費相当額 90																																																																									
支払利息相当額 3	支払利息相当額 2	支払利息相当額 7																																																																									
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																																									
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左																																																																									
5. 支払利息相当額の算定方法	5. 支払利息相当額の算定方法	5. 支払利息相当額の算定方法																																																																									
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。	同 左	同 左																																																																									